

福島原子力発電所事故が人類に投げかける問題群

2011.11.6. いわさき

A 科学と技術にかかわる基本問題 —自然に対する畏敬の問題

1 人間が科学の名において踏み入れてきた領域のなかで「踏み入れてはいけない領域」というのはあるか？

遺伝子組み換え 延命治療 臓器移植 es 細胞

核エネルギー（核爆弾、原子力発電）

2 「真理探究」～科学、という営為の不可避性

物質の構造の探求→原子核物理学

3 科学的成果の技術的応用の不可避性

人間の功利的性向（有用なものは良いものだ）

技術的応用に際しての「倫理基準」は作れるか？

戦争における正義？（ナチスを作る前に原爆を開発しよう）

「平和利用」においても取り返しのきかない結果を招来しないか？

遺伝子組み換え、抗生物質開発

原子力発電の過酷事故による放射能、使用済み燃料＝死の灰の処理

B 戦争と産業にかかわる国家と資本の論理

4 国家の対外権力（軍事力など）の行使としての戦争

兵器の頂点に核兵器（日本のプルトニウム生産→核兵器への願望か）

5 軍需の平和転用としての産業展開

国家と結び付いた資本 軍需と平和産業の通底

過渡形態としての原子力潜水艦

リッコーヴァーの指揮の下、世界最初の原子力潜水艦「[ノーチラス](#)」（[1954年](#)竣工）が開発された。

[1953年12月8日](#)にドワイト・D・アイゼンハワー大統領が[国連総会](#)で行った原子力平和利用に関する提案、「[Atoms for Peace](#)」

がその起点とされている。これは、従来核兵器だけに使用されてきた核の力を、原子力発電という平和利用に向けるという大きな政策転換であった。アメリカではこの政策転換を受け、[1954年](#)に原子力エネルギー法が修正され、[アメリカ原子力委員会](#)が原子力開発の推進と規制の両方を担当することとなった^[11]。

[1954年6月27日](#)、ソビエト連邦のモスクワ郊外オブニスクにあるオブニスク原子力発電所が、実用としては世界初の原子力発電所として発電を開始し^[12]、5 MW の発電を行った。[1955年](#)に、原子力平和利用国際会議が開催され、原子力技術の発展について討議した^[13]。[1956年](#)に、世界最初の商用原子力発電所としてイギリスセラフィールドのコールダーホール原子力発電所が完成した^[14]。出力は50 MW であった。アメリカでの最初の商用原子力発電所は、[1957年](#)12月にペンシルベニアに完成したシンツピングポート原子力発電所である。

6 アメリカの世界（日本）支配

日本の「核アレルギー」の解除 ← 原子力の「平和利用」

「平和」標語に弱い戦後日本人、「鉄腕アトム」 大成功！

日本における原子力発電は、[1954年](#)3月、[改進黨の中曾根康弘・稲葉修・齋藤憲三・川崎秀二](#)らにより原子力研究開発予算が国会に提出されたことがその起点とされている。この時の予算2億3500万円は、ウラン235にちなんだものであった[\[22\]](#)。[1955年12月19日](#)に[原子力基本法](#)が成立し、原子力利用の大綱が定められた。この時に定められた方針が「民主・自主・公開」[\[注釈4\]](#)の「原子力三原則」であった[\[23\]](#)。そして基本法成立を受けて[1956年1月1日](#)に[原子力委員会](#)が設置された[\[24\]](#)。初代の委員長は[読売新聞社](#)社主でもあった[正力松太郎](#)である[\[25\]](#)。

C 日本における原発開発

7 産官一体の「原子力村」 「カネづる」としての原発—タカリの構造

「安価」「永続型」産業エネルギー+国策（米日、潜在的日本核武装）

総括原価方式 ムダ投資が利益になっていく

8 反対者抑圧、情報隠ぺいと情報操作＝「安全神話」

学者の囲い込み 地震学会

マスメディア支配

9 地方の経済的衰退につけ込む

カネの力で「地域の生き方」を買い取る

10 原発の安全性をいい加減にする

核分裂の本当の怖さを知らない 原爆保有国ではない甘さか？

広島、長崎の被爆経験はあるが、国策（国家支配者）の中ではネガティブ・モメント

D 福島原発の事故

11 被害の甚大性

福島島の3つの原発から出た放射能は広島原爆の170発分、それもキノコ雲となって成層圏に行かず、地を這うように汚染。放射線管理区域（病院のレントゲン撮影室など）の基準を超える地域がかなり広がっている。

12 情報の隠ぺい、危険の過小評価体制

13 被害の長期性 解決まで30年?! 汚染の拡大

E われわれがなすべきこと

14 子どもを中心に被曝から守る

1万人・Sv当りのガン死数（J. W. Gofman, Radiation & Human Health）によると、0歳児15,152人、10歳児約10,000人、15~25歳約4,000人、30歳3,855人、（全年齢平均3,731人）、55歳49人。たとえば5mSvで200万人被曝したら0歳児は15,152人ガン死するという読み方になります。50歳代以上の急激な減少にも驚きます。

55歳以上は、風評に負けずに福島県産などをどんどん食べて被災地支援をするべし?!

子ども家族の疎開支援、福島県の子どもの生活圏の除染、長期的検診

(引用)

◎原発事故と食の安全

鈴木診療所・鈴木 富美

原発事故から半年が過ぎようとしています、収束には程遠く、今も放射性物質は漏出し続けていますし、汚染の実態は政府試算でも半減期三〇年のセシウム一三七は広島原爆の一六六倍の放出と、想像を絶するものです。汚染は物流によって全国に広がっていきます。多くの専門家は、すぐに影響は出ない、今食べている量なら問題はない、それより心理的な不安や風評被害の方が問題だといいます。本当にそうでしょうか。

私のところでは、六月中旬ごろから何か変だと思う患者さんの訴えが多くなってきました。例年、夏に軽快する皮膚炎が悪化していく、皮疹の出方がおかしく、汗疹のようだけど炎症が強い、痒みも強く眠れない、体がだるい、起き上がるのもつらい、鼻血がよく出る、腹痛・下痢をおこしやすい、のどがいがらっぽく咳が続く、のどがつまる、集中力がなくなったなどです。アレルギー疾患で通院中の方ですが、何かいつもと違っていています。七月に入って放射性セシウム三二一ベクレルの有機緑茶を入手。改めてそれらの症状を調べてみますと、多くの方が放射性セシウムに対するアレルギー症状であろうと判明しました。アレルギーの方は放射性セシウムに対してもアレルギーを起こしやすいのではないかと思います。お茶を嫌がってひと口も飲もうとしない乳児が、お茶アレルギーではないかと紹介されてきましたが、汚染の全くないお茶は飲むのです。ヒ素ミルク事件の時、ヒ素混入ミルクを全く受けつけない乳児がいたということ思い出しました。

治療には汚染されたものをできるだけ取り入れないこと、早く体外に排泄することが基本です。日本の基準値は、チェルノブイリのウクライナと比べても野菜で7倍も高く設定されているなど問題が多いのです。そこで次のような対策を行ってもらっています。

1. 産地を選ぶ。不明なものや不安なものは下処理に塩少し入れて茹で、茹で汁を捨て、水気をよく絞る（三〇～九〇％除去できる）
2. 大型魚や回遊魚は濃縮汚染が疑われ要注意
3. カリウムの多い野菜や果物を多く摂る（腎臓・心臓病の方は主治医と相談を）
4. 尿・汗から排泄するため、水分を摂り、ぬるま湯半身浴、体をよく動かし発汗を促す
5. 抗酸化作用のあるビタミンC等を多く摂る
6. 生活リズムを整え、よく眠り、食事はひと口三〇回以上よく噛んでいただく、等です

放射性セシウムの生物学的半減期は、〇歳九日、一～九歳三八日、一〇～三〇歳七〇日、三一～五〇歳九〇日、と言われていますが、このような取り組みで明らかに症状が改善中中には二～三週間で反応が消えてしまった人もいます。アレルギー児の多い保育園・小学校給食は、十分に注意してほしいものです。疑われる食材はすべて検査し基準値以下でも公表する必要があります。今起きている事態を正確に認識し、健康と食の安全を求める努力をしておかねばならないと思います。

おすすめ 「人間と環境への低レベル放射能の脅威」 一福島原発放射能汚染を考えるために

肥田舜太郎医師訳 あけび書房

15 福井県原発銀座への規制を強め、廃炉を求める→全国的な脱原発の動きへ

10 数基のうち動いている 4 基も 12 年 2 月には定期検査に入り、全部が停止する。そういう中でも、関西の住民が協

力して、電気事情は OK の状況をつくっていく（省エネ生活を）。

福井県は今のところガードが堅いし、京都府、滋賀県にも「地元」としての発言をさせていく。（2月の京都市長選挙も一つの争点）

16 再生エネルギーを中心とする地域循環型社会をつくっていく

「脱 - 成長経済」の意味

○経済の重層構造

金融資本	1	投機資本（ハッジファンド）	←規制	トビソン税など
	2	銀行資本	←規制	自己資本比率など
産業資本	3	グローバル企業	←規制	
	4	ドメスティック（国内）企業	←支援	
地場産業	5	中小、家族営業、自営業	←支援、保護	
	6	地域循環型経済（埼玉県小川町ほか）	←支援	
	7	ソーシャル・ビジネス、コミュニティ・ビジネス	←支援	

「脱 - 成長経済」とは、

成長経済である 1、2、3 を規制すること。ただちに無くすことではない

地域に根ざした経済である 4、5、6、7 を支援、保護すること

⇒そして、二つのセクターがうまく連節する二重経済システムをつくっていく

（国際的）3 グローバル企業は、新興国、開発途上国の「経済成長」をゆるやかに（低公害、低格差で）導く。難しい注文であるが、これを成し遂げていく。

（国内的）4 国内企業が、5~7 と連携できるシステムをつくっていく。

藻谷『デフレの正体』2011 基本問題は生産年齢人口の減少（高齢化による）

- ① 高齢者層の資産を青年世代に移転する
- ② 女性に職場進出してもらおう（移民はコストがかかりすぎる）
- ③ 観光産業（外国からの観光客誘致）

藻谷は同時に「地域おこし」「まちづくり」のスペシャリスト

17 農林漁業を守る。TPP に反対する。

地域循環型社会の基礎となるのが農林漁業。

それを破壊し、上記 3,2,1 に奉仕する TPP